

2024年12月20日

各位

会社名 株式会社アスコット
 代表者名 代表取締役社長 中林 毅
 (スタンダード：コード番号：3264)
 問合せ先 取締役兼執行役員 豊泉 謙太郎
 コーポレート本部長
 (TEL. 03-6721-0244)

上場維持基準の適合に向けた計画の進捗状況について

当社は、2023年12月22日に「上場維持基準の適合に向けた計画の進捗状況について」を提出し、その内容について開示を行っております。

2024年9月末時点における計画の進捗状況について、下記の通り作成しておりますのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移および計画期間

当社の2024年9月30日時点のスタンダード市場における上場維持基準への適合状況は、流通株式比率について18.8%となっており、上場維持基準である25%以上を充たしておりません。

当社は2021年12月27日に提出しております計画書に基づき、2026年9月末を目途に上場維持基準を充たすため、各取組みを図ってまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価 総額(億円)	流通株式比率 (%)
移行基準日※1	5,543人	144,635単位	34億円	24.5%
2022年9月30日時点	4,868人	223,885単位	46億円	17.2%
2023年9月30日時点	4,739人	232,789単位	34億円	17.9%
2024年9月30日時点	4,675人	244,635単位	44億円	18.8%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目	-	-	-	○
計画期間	-	-	-	2026年9月末

※1 移行基準日(2021年6月30日)の数値は、2020年9月30日時点の当社の株式等の分布状況等をもとに東証が算出を行ったものです。

2. 上場維持基準に向けた取組みの実施状況および評価(2023年10月～2024年9月)

(1) 当社の魅力・認知度の向上

当社は2024年9月期の業績が売上高36,787百万円、営業利益5,896百万円、経常利益4,431百万円、当期純利益3,017百万円を計上し過去最高益を達成したため、従来の1株あたり3円の普通配当に加えて1株あたり2円の特別配当を実施することとなりました。2025年9月期業績予想についても過去最高益の更新を見込んでおり、1株あたり配当は2024年9月期対比1円増配の6円を計画しております。

また、2022年12月9日の中期経営計画公表時に新たな企業理念や今後の事業展開について個人投資家向けの説明会を開催し、その後も2023年9月期中間決算から2024年9月期本決算まで毎年2回の個人投資家向け決算説明会や株主総会後の決算説明会を行うなど、当社の魅力・認知度の向上に努めてきております。

(2) 資本政策

資本政策を遂行するにあたり、その前段としての企業価値向上の施策の一環として、2020年12月に連結子会社化したTHEグローバル社との事業シナジーを追求してまいりましたが、事業の選択と集中の観点から、当社の既存事業や新規事業に効率よく資本を投入することの方が、より企業価値を向上できると判断し、2022年9月にTHEグローバル社の全株式を売却し2023年9月期はその売却資金を活用し将来の収益源となる不動産の取得を積極的に進めました。その結果、不動産の取得と売却の好循環のサイクルが生まれ、2(1)記載の2024年9月期の業績に続き、2025年9月期も売上高50,000百万円、営業利益7,000百万円、経常利益5,400百万円、当期純利益3,500百万円を計画しており、足元ではこれまでよりも高い業績水準を形成できる状況となっております。今後は後段3に記載の中期経営計画を確実なものとし、確固たる基盤を築くことで、企業価値の向上を図り資本政策を行い易い環境を整備することを目指してまいります。

また、資本政策に絡む直近の進捗としましては、2022年11月25日に取得した自己株式を2023年1月26日および2023年12月20日に役職員向けの株式報酬制度に活用することで、流通株式比率は改善し2024年9月末は18.8%となっております。

なお、大株主とも継続的な対話を行っており、上場維持基準への適合に向けて必要な資本政策を行うためには、引続きの業績拡大および株価を向上させる必要性について同一の認識であることを確認しております。

3. 今後の課題と取組方針

2021年12月27日公表の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載の通り、流通株式比率を上場維持基準以上にするためには、引続き当社の魅力や認知度を引き上げること、および業績拡大・企業価値向上による株式価値を高めることが必要であると認識しております。

当社の魅力や認知度向上については、これまでの決算説明会の開催を継続し、株式配当を維持向上させるなどの施策を講じることで、その取組みを強化してまいりたいと考えております。

また、2022年12月9日に公表しました中期経営計画においては、2025年9月期に売上高450億円、当期純利益25億円の目標を掲げておりますが、2024年9月期において既に当期純利益目標は超過しており、2025年9月期業績予想においても超過達成を見据える状況であることから、その推進役である不動産開発事業や収益不動産の売買事業などの既存事業に加えて、2021年に新規事業として立ち上げた、物流施設開発事業、不動産ファンド事業などの成長の加速により事業基盤をより強固なものとする事で今後の企業価値向上に努めてまいります。

以上の施策を踏まえて、将来の資本政策の実施に向けて、中期経営計画の進捗や株価動向などを睨みながら今後も大株主とその手法などについて対話を行い、2026年9月を目標に流通株式比率を上場維持基準以上にすることに尽力してまいります。

以上